

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口修司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部部长 大野聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部部长 大野聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第3期 前第3四半期連結 累計期間	第4期 当第3四半期連結 累計期間	第3期 前第3四半期連結 会計期間	第4期 当第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	1,933,911	2,094,615	584,855	642,506	2,488,964
経常損失 (千円)	461,163	59,041	175,315	56,978	601,716
四半期(当期)純損失 (千円)	927,858	62,056	663,872	68,139	1,248,416
純資産額 (千円)	-	-	2,482,847	2,023,815	2,160,458
総資産額 (千円)	-	-	4,888,792	3,855,026	4,450,815
1株当たり純資産額 (円)	-	-	212.41	180.01	184.64
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	80.33	5.56	57.48	6.17	108.09
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.2	51.6	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,983	291,474	-	-	384,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,470	54,153	-	-	27,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,322	219,105	-	-	33,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,911,637	1,995,778	2,556,344
従業員数 (名)	-	-	269	231	230

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第3四半期連結累計(会計)期間、第4期第3四半期連結累計(会計)期間および第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	231
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	211
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第 3 四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同四半期比（%）
品目			
CAD / CAMシステム等			
CAD / CAM製品		171,928	118.9
保守契約・技術サービス		397,341	98.7
開発サービス		14,336	57.5
計		583,606	102.0
金型製造		54,889	392.0
合計		638,496	108.9

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第 3 四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高（千円）		受注残高（千円）	
品目			前年同四半期比（%）		前年同四半期比（%）
CAD / CAMシステム等					
CAD / CAM製品		162,477	114.1	2,073	57.6
保守契約・技術サービス		430,833	115.2	556,842	112.1
開発サービス		5,814	23.3	23,670	-
計		599,125	110.7	582,586	116.4
金型製造		13,914	14.1	43,754	38.1
合計		613,040	95.8	626,340	101.8

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第 3 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同四半期比（%）
品目			
CAD / CAMシステム等			
CAD / CAM製品		164,571	112.6
保守契約・技術サービス		397,341	98.7
開発サービス		9,796	39.3
計		571,708	99.7
金型製造		70,797	635.1
合計		642,506	109.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国からの需要増、また国内では政府主導の消費支援策が奏功し、企業収益、個人消費ともに緩やかな回復が見られました。しかし同時に、消費者物価の下落、急激な円高傾向、厳しい雇用情勢と、先行きが懸念されるような材料も多く、予断を許さない状況にあります。また世界経済については、中国をはじめ新興国が引き続き好調に推移し、また欧米諸国についても、ドイツ等ユーロ圏主要国および米国において緩やかなペースで改善いたしました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、金型向け工作機械受注が平成22年7～9月累計で前年対比約4割増（日本工作機械工業会「工作機械受注統計」）、また国内金型生産額においても平成22年7～8月累計で、前年対比約2割増で推移するなど（経済産業省「機械統計」）、回復の兆しが見られました。ただし、当社顧客の大半を占める、これら統計に反映されない小規模な金型メーカーにおいては、海外金型メーカーとの価格競争による製品単価の下落を余儀なくされるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は既存CAD/CAMパッケージ販売を中核に販売展開し、金型メーカーの生産性と品質を向上させる製品を提案するとともに、昨年来継続しております経費削減策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高6億42百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業損失53百万円（前年同四半期は1億74百万円の損失）、経常損失56百万円（前年同四半期は1億75百万円の損失）、四半期純損失は68百万円（前年同四半期は6億63百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### （CAD/CAMシステム事業）

CAD/CAMシステム事業においては、各支店で販売店と協同してイベントを開催し、販売店との協力体制を強化するとともに、潜在顧客へのCAD/CAM製品認知度向上を図るための施策を行いました。また研究開発分野では3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の追加オプションである5軸マシシミュレーション機能の開発を進めました。CAMオペレータが切削を行う前に5軸加工の複雑な動作をアニメーション表示で確認できることから、より正確なカッターパスを短時間で生成することが可能となりました。

これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は5億71百万円、営業利益は28百万円となりました。

#### （金型製造事業）

北米で展開している金型製造事業においては、主要顧客である自動車メーカーの生産台数がリーマン・ショック前の平成20年の同水準までに回復しており、金型製造事業の売上も前年同期と比較して大きく改善いたしました。

これらの結果、金型製造事業の売上高は70百万円、営業利益は10百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億95百万円減少し、38億55百万円となりました。主な増加要因は前払費用28百万円および保険積立金35百万円、主な減少要因は現金及び預金5億71百万円および未収入金85百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4億59百万円減少し、18億31百万円となりました。主な増加要因は買掛金38百万円、賞与引当金35百万円および退職給付引当金39百万円、主な減少要因は未払金2億9百万円、前受金2億27百万円、短期借入金49百万円および長期借入金82百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億36百万円減少し、20億23百万円となりました。主な減少要因は四半期純損失62百万円および自己株式の取得79百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第3四半期連結会計期間と比較して9億15百万円減少し、19億95百万円となりました。なお前連結会計年度末と比較して5億60百万円減少しております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は17百万円の減少（前年同四半期は1億12百万円の減少）となり、前第3四半期連結会計期間と比較して95百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が2億21百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は2百万円の減少（前年同四半期は1百万円の増加）となり、前第3四半期連結会計期間と比較して3百万円の減少となりました。主な要因は、定期預金の預入が38百万円の減少および定期預金の引出が48百万円減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は29百万円の減少（前年同四半期は17百万円の増加）となり、前第3四半期連結会計期間と比較して47百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金70百万円の減少および長期借入金の返済額が23百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億53百万円であります。

なお、第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社が平成22年1月1日付吸収合併前の連結子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	320(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</li> <li>・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。

- 3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総株増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,100	110,441	-
単元未満株式	普通株式 1,479	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,441	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社C & Gシステムズ	東京都渋谷区恵比寿 1丁目19-15	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	125	121	159	136	126	122	122	206
最低(円)	119	113	111	117	110	102	103	100	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所JASDAQ市場における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,722	1,782,748
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 343,728	<sup>1</sup> 345,196
有価証券	824,055	823,596
たな卸資産	<sup>2</sup> 35,377	<sup>2</sup> 47,110
その他	150,882	217,327
貸倒引当金	18,506	35,289
流動資産合計	2,547,260	3,180,689
固定資産		
有形固定資産	<sup>3</sup> 282,601	<sup>3</sup> 274,303
無形固定資産	23,206	25,305
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	<sup>4</sup> 488,408	<sup>4</sup> 500,057
その他	514,098	470,936
貸倒引当金	548	477
投資その他の資産合計	1,001,958	970,517
固定資産合計	1,307,766	1,270,126
資産合計	3,855,026	4,450,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,290	49,784
短期借入金	460,040	509,690
未払法人税等	11,092	14,412
賞与引当金	35,697	-
前受金	339,925	567,284
その他	92,867	328,718
流動負債合計	1,027,912	1,469,889
固定負債		
長期借入金	259,070	341,600
退職給付引当金	364,142	325,125
役員退職慰労引当金	75,083	70,358
債務保証損失引当金	17,128	21,295
その他	87,874	62,088
固定負債合計	803,298	820,467
負債合計	1,831,211	2,290,357

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	451,439	389,383
自己株式	208,954	129,227
株主資本合計	2,006,047	2,147,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	2,223
為替換算調整勘定	17,158	12,998
評価・換算差額等合計	17,771	15,222
少数株主持分	35,540	27,850
純資産合計	2,023,815	2,160,458
負債純資産合計	3,855,026	4,450,815

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,933,911	2,094,615
売上原価	575,809	703,463
売上総利益	1,358,102	1,391,152
販売費及び一般管理費	1,831,340	1,466,072
営業損失( )	473,238	74,920
営業外収益		
受取利息	3,526	3,406
受取配当金	934	922
不動産賃貸料	70,905	70,074
その他	14,495	19,104
営業外収益合計	89,862	93,508
営業外費用		
支払利息	10,706	8,561
不動産賃貸費用	58,294	58,140
その他	8,786	10,928
営業外費用合計	77,788	77,629
経常損失( )	461,163	59,041
特別利益		
固定資産売却益	-	1,289
貸倒引当金戻入額	17,208	15,572
賞与引当金戻入額	23,720	-
債務保証損失引当金戻入額	4,166	4,166
その他	2,670	-
特別利益合計	47,766	21,028
特別損失		
固定資産売却損	1,701	-
固定資産除却損	33,742	33
減損損失	87,187	-
投資有価証券評価損	-	1,997
特別損失合計	122,631	2,031
税金等調整前四半期純損失( )	536,029	40,044
法人税、住民税及び事業税	13,964	12,228
法人税等調整額	375,232	660
法人税等合計	389,196	11,568
少数株主利益	2,632	10,443
四半期純損失( )	927,858	62,056

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	584,855	642,506
売上原価	172,296	220,969
売上総利益	412,559	421,536
販売費及び一般管理費	1 587,303	1 475,520
営業損失( )	174,744	53,983
営業外収益		
受取利息	652	894
不動産賃貸料	23,552	23,277
その他	8,593	5,219
営業外収益合計	32,798	29,392
営業外費用		
支払利息	3,480	2,695
為替差損	9,602	7,980
不動産賃貸費用	20,285	20,548
その他	1	1,162
営業外費用合計	33,369	32,387
経常損失( )	175,315	56,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,886	-
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
特別利益合計	17,275	1,388
特別損失		
固定資産除却損	33,508	-
減損損失	87,187	-
投資有価証券評価損	-	1,997
特別損失合計	120,695	1,997
税金等調整前四半期純損失( )	278,736	57,587
法人税、住民税及び事業税	3,477	4,399
法人税等調整額	389,373	1,822
法人税等合計	392,850	2,577
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,714	7,974
四半期純損失( )	663,872	68,139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	536,029	40,044
減価償却費	55,794	47,130
減損損失	87,187	-
のれん償却額	8,437	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,243	16,712
賞与引当金の増減額( は減少)	39,718	35,697
退職給付引当金の増減額( は減少)	33,715	39,016
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,538	4,725
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	4,166	4,166
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,997
受取利息及び受取配当金	4,461	4,329
支払利息	10,706	8,561
受取賃貸料	-	70,074
その他の営業外損益( は益)	-	47,210
固定資産除売却損益( は益)	35,443	1,255
売上債権の増減額( は増加)	311,569	793
たな卸資産の増減額( は増加)	11,577	8,369
仕入債務の増減額( は減少)	1,204	40,271
前受金の増減額( は減少)	54,993	214,427
未払金の増減額( は減少)	-	214,718
その他	163,440	40,968
小計	173,440	292,573
利息及び配当金の受取額	4,433	4,438
利息の支払額	10,911	9,436
賃貸料の受取額	-	70,074
法人税等の支払額	18,649	13,825
法人税等の還付額	37,584	-
その他	-	50,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,983	291,474

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	201,504	-
定期預金の払戻による収入	206,006	-
有形固定資産の取得による支出	2,631	8,207
有形固定資産の売却による収入	714	1,289
無形固定資産の取得による支出	11,133	849
投資有価証券の売却による収入	2,268	2,359
短期貸付けによる支出	950	-
短期貸付金の回収による収入	474	-
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	3,251	1,605
敷金及び保証金の差入による支出	10,477	17,251
敷金及び保証金の回収による収入	12,707	2,500
保険積立金の積立による支出	37,193	35,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,470</b>	<b>54,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額(は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	170,550	112,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,772	6,658
自己株式の取得による支出	-	79,726
配当金の支払額	57,935	350
少数株主への配当金の支払額	5,420	189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,322</b>	<b>219,105</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,511</b>	<b>5,833</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,619	570,566
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,929,257</b>	<b>2,566,344</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,911,637</b>	<b>1,995,778</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成22年1月1日付で当社が連結子会社2社を吸収合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は49,326千円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた不動産賃貸に係る収入「賃貸料の受取額」および同支出「その他」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当第3四半期連結累計期間では小計以下に区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「賃貸料の受取額」および「その他」は、それぞれ70,905千円、46,495千円であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
(賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与は、連結会計年度末に支給されることとなっているため、賞与引当金は発生いたしません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1	1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,339千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 13,867千円	商品及び製品 10,698千円
仕掛品 17,155千円	仕掛品 33,163千円
原材料及び貯蔵品 4,353千円	原材料及び貯蔵品 3,247千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 171,666千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 151,674千円
4 投資不動産の減価償却累計額 200,528千円	4 投資不動産の減価償却累計額 188,879千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 498,972千円 賞与引当金繰入額 36,305千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,538千円 退職給付費用 53,292千円 貸倒引当金繰入額 9,203千円 研究開発費 462,703千円 のれん償却額 8,437千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 346,870千円 賞与引当金繰入額 13,763千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,400千円 退職給付費用 17,005千円 研究開発費 452,632千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 163,375千円 賞与引当金繰入額 21,250千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,035千円 退職給付費用 16,787千円 研究開発費 150,463千円 のれん償却額 2,812千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 113,395千円 賞与引当金繰入額 13,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,675千円 退職給付費用 5,153千円 研究開発費 153,258千円 貸倒引当金繰入額 2,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,117,222千円	現金及び預金 1,211,722千円
現金同等物に含める有価証券 835,919千円	現金同等物に含める有価証券 824,055千円
計 2,953,141千円	計 2,035,778千円
預入期間3か月超の定期預金 41,504千円	預入期間3か月超の定期預金 40,000千円
現金及び現金同等物 2,911,637千円	現金及び現金同等物 1,995,778千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	937,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	CAD / CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,707	11,148	584,855	-	584,855
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	573,707	11,148	584,855	-	584,855
営業損失( )	135,004	15,864	150,869	(23,875)	174,744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD / CAMシステム等.....CAD / CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造.....金型製造請負事業

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	CAD / CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	571,708	70,797	642,506	-	642,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	571,708	70,797	642,506	-	642,506
営業利益又は営業損失( )	28,606	10,989	39,596	(93,580)	53,983

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD / CAMシステム等.....CAD / CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造.....金型製造請負事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	CAD / CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,742,777	191,134	1,933,911	-	1,933,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,742,777	191,134	1,933,911	-	1,933,911
営業利益又は営業損失( )	405,736	9,586	396,150	(77,088)	473,238

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD / CAMシステム等.....CAD / CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造.....金型製造請負事業

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	CAD / CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,870,802	223,813	2,094,615	-	2,094,615
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,870,802	223,813	2,094,615	-	2,094,615
営業利益又は営業損失( )	208,742	16,035	224,778	(299,699)	74,920

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD / CAMシステム等.....CAD / CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造.....金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	546,264	27,588	11,003	584,855	-	584,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,473	-	36	10,437	(10,437)	-
計	556,738	27,588	10,966	595,292	(10,437)	584,855
営業損失( )	129,659	16,992	4,217	150,869	(23,875)	174,744

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	522,260	79,756	40,488	642,506	-	642,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,593	-	36	20,630	(20,630)	-
計	542,854	79,756	40,524	663,136	(20,630)	642,506
営業利益又は 営業損失( )	22,738	7,318	9,538	39,596	(93,580)	53,983

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,640,646	240,523	52,742	1,933,911	-	1,933,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,230	-	706	46,936	(46,936)	-
計	1,686,876	240,523	53,448	1,980,848	(46,936)	1,933,911
営業利益又は 営業損失( )	398,322	7,771	5,598	396,150	(77,088)	473,238

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,759,817	262,238	72,559	2,094,615	-	2,094,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,924	-	138	51,062	(51,062)	-
計	1,810,741	262,238	72,697	2,145,677	(51,062)	2,094,615
営業利益又は 営業損失( )	207,353	9,033	8,391	224,778	(299,699)	74,920

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	27,808	32,616	98	60,522
連結売上高（千円）	-	-	-	584,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.8	5.6	0.0	10.3

（注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....メキシコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	80,089	71,803	132	152,025
連結売上高（千円）	-	-	-	642,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.5	11.2	0.0	23.7

（注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....メキシコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	241,543	131,515	1,048	374,107
連結売上高(千円)	-	-	-	1,933,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	6.8	0.1	19.3

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注) 1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....チェコ、メキシコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	263,133	202,091	601	465,826
連結売上高(千円)	-	-	-	2,094,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	9.6	0.0	22.2

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注) 1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....チェコ、ポーランド、メキシコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	180.01円	1 株当たり純資産額	184.64円

2 1 株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	80.33円	1 株当たり四半期純損失金額	5.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	927,858	62,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	927,858	62,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550	11,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 57.48円	1株当たり四半期純損失金額 6.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	663,872	68,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	663,872	68,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

アルファホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 道 夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 直 人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。